

守りを重視したポートフォリオにシフト

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)

追加型投信／内外／資産複合

2022年11月4日

- リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)の基準価額は第5期末(2022年4月25日)の9,691円から、第6期末(2022年10月24日)の9,290円まで下落しました。
- 第6期においては、インフレ高進を受けた世界的な金利上昇と景気悪化懸念、歴史的な米ドル高円安の進行など、市場リスクが上昇しました。

第6期の振り返り

【第6期のパフォーマンス】

第6期の当ファンドの基準価額は下落しました。組み入れている4資産のうち、**日本株式の上昇や為替市場における米ドル高円安**が基準価額にプラスに寄与しました。一方、**金利の上昇、米国の株式やリート**の下落などは基準価額の下落に影響しました。加えて、**日米金利差の拡大を背景とする為替ヘッジコストの大幅な上昇**が基準価額下落の主な要因となりました。

【各市場の動向】

国内の株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大を抑えるための制限措置が緩和されて経済活動の正常化が進んだことなどが株価を下支えしました。

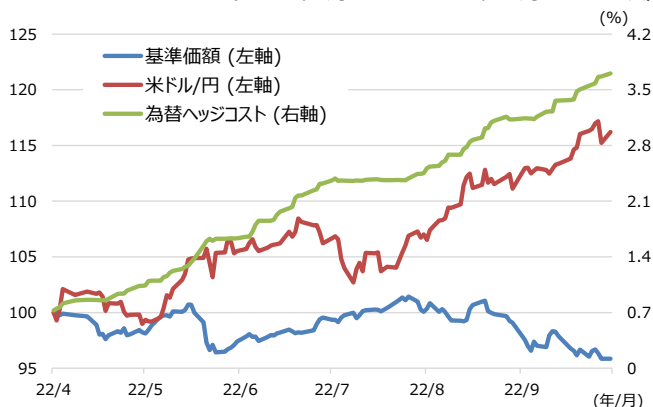
一方、米国株式市場は、インフレが高止まりすると懸念から長期金利が上昇したため、テクノロジー関連株などの成長株を中心に下落しました。米ドル高円安はプラスに寄与しました。

リート市場は、期中、金融引き締め観測の後退などから堅調に推移する場面はあったものの、日本を除く先進主要国の金利上昇や需給悪化などから期末にかけて下落する展開となりました。

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが上昇(債券価格が下落)しました。インフレ圧力の高まりを受けて、各国・地域の中央銀行が急速な金融引き締めに向けたことなどから、売りが加速する展開となりました。また、米ドル高円安はプラスに寄与しました。一方で日米金利差の拡大から、為替ヘッジコストが拡大しました。

基準価額の推移

(2022年4月25日～2022年10月24日、日次)



※グラフは第5期末(2022年4月25日)から表示しています。
 ※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
 ※基準価額、米ドル/円は2022年4月25日を100として指数化
 ※為替ヘッジコストは米国翌日物金利スワップ1ヵ月物-日本翌日物金利スワップ1ヵ月物で算出
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

基準価額の変動要因

(2022年4月25日～2022年10月24日)

第5期末(2022年4月25日)基準価額	9,691 円
第6期末(2022年10月24日)基準価額	9,290 円
前期末比	▲401 円
投資対象ファンド要因	
日本連続増配成長株マザーファンド	74 円
米国成長株クオンツマザーファンド	▲19 円
リート・マザーファンド	▲71 円
日系外債マザーファンドⅡ	298 円
その他(為替ヘッジ損益他)	▲618 円
その他のコスト等	
分配金(税引前)	0 円
信託報酬等	▲66 円

※各投資対象ファンド、分配金、信託報酬等に分けて1万円当たりで表示したものです。
 ※簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
 また、円未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)
追加型投信／内外／資産複合

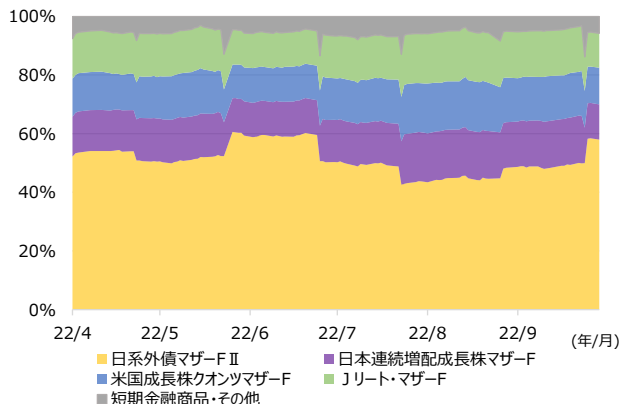
【資産別構成比の推移】

当ファンドは、推計した市場リスク(推計市場リスク)の水準に応じて、ポートフォリオ全体のリスク(ボラティリティ)が概ね年率7%程度となるように4資産の組入比率を調整する運用を行っています。

2022年6月中旬に、日系外債の組入比率を引き上げた一方、他の3資産の組入比率を引き下げました。その後、7月中旬以降は推計市場リスクが低下したことから、日系外債の組入比率を段階的に引き下げました。**期末にかけては、英国の大規模な減税策の発表などを受けて、再び推計市場リスクが上昇したため、日系外債の組入比率を段階的に引き上げました。**

各資産の組入比率の推移

(2022年4月25日～2022年10月24日、日次)



ポートフォリオ構成比率				
資産	マザーファンド	第5期末	第6期末	増減
日本株式	日本連続増配成長株マザーファンド	13.5%	12.0%	▲1.4%
米国株式	米国成長株クオンツマザーファンド	12.9%	12.5%	▲0.4%
J-REIT	Jリート・マザーファンド	13.7%	11.7%	▲2.0%
海外債券	日系外債マザーファンドII	52.8%	58.0%	5.2%
短期金融商品その他		7.1%	5.8%	▲1.3%

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。
※四捨五入の関係で合計等が一致しない場合があります。

今後の見通し

【各市場の今後の見通し①】

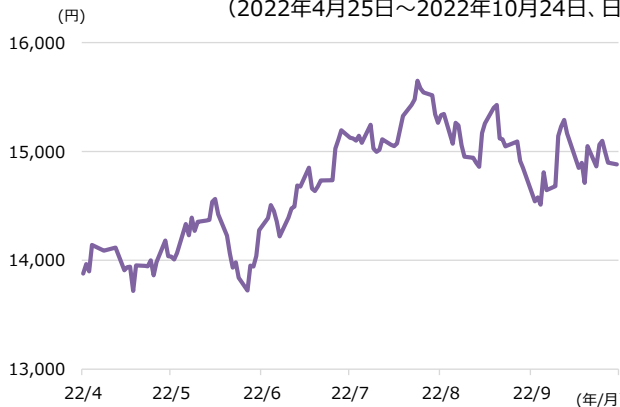
国内株式市場は、**一進一退の相場展開を想定**しています。世界的な金融引き締め懸念や景気の先行き見通しに対する不透明感が、引き続き株価の上値を抑えんと考えています。

また、ロシア・ウクライナ問題の長期化や、台湾問題および米国からの「中国企業の締め出し」を巡る不透明な米中関係なども、株式市場への資金流入を抑制すると考えています。

一方で、国内では日本銀行による積極的な金融緩和が継続していることに加えて、足元の悪材料は概ね株価に織り込まれたと考えており、**下値余地は限定的**であると予想します。

日本連続増配成長株マザーファンド 基準価額の推移

(2022年4月25日～2022年10月24日、日次)



※基準価額は1万円当たりです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)
追加型投信／内外／資産複合

【各市場の今後の見通し②】

米国株式市場は、**弱含みの展開**が予想されます。2022年7-9月期の企業決算発表が本格化するのを前にして、インフレによる原材料費高騰や米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締めによる経済環境の悪化から、業績の下方修正を行う企業が増加すると想定します。

一方で、年初来で株価は大きく調整しており、**割安な株価バリュエーション**が相場を下支えすると想定します。

リート市場は、**当面上値の重い展開が続くものの、下値余地は限定的**と予想します。世界的な物価上昇を受けて日本と中国を除く主要中央銀行が金融引き締めを行っており、金利動向の不透明感が当面上値を抑える要因になると見えています。

ただし、リーートの業績はオフィスの業績回復に時間がかかると見られる一方で、**物流や住宅の業績は比較的安定**しており、**ホテルや商業では人流回復から先行きに前向きな見方も増えてきている**など、全体としては悪くない環境と考えています。

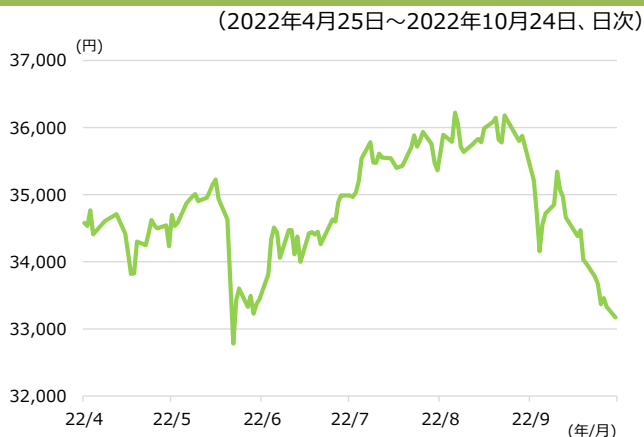
また**下落時には利回りを求める資金の流入が期待され、下値余地も限定的**と考えます。

欧米主要国の債券市場については、**徐々に利回りの上昇圧力が弱まる展開**を予想します。中央銀行の強力な金融引き締めは、実体経済での需要の抑制を通じてインフレを鎮静化させると考えられることから、**市場の金利先高観は次第に後退する見通し**です。国債と社債の利回り格差については、**総じて横這い推移**となることを予想します。先行きの景気悪化を受けた発行体企業の信用力低下が警戒される一方、**金利上昇圧力の弱まりが社債市場への投資資金の流入を促す**と考えられることもあり、全般には方向感のない展開となることを見込んでいます。

米国成長株クオンツマザーファンド 基準価額の推移



リート・マザーファンド 基準価額の推移



日系外債マザーファンドⅡ 基準価額の推移



(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)
追加型投信／内外／資産複合**

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式、米国の株式、米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券、国内の不動産投資信託証券等の値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、米国の株式については、為替相場の変動により損失を被ることがあります。米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券については、原則として為替ヘッジを行いますが、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託リスク(価格変動リスク・分配金(配当金)減少リスク)」「劣後債のリスク」があります。その他の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、「不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)」があります。
 - 劣後債への投資には「弁済の劣後」、「繰上償還延期」、「利息の繰り延べまたは停止」、「制度変更等によって不利益を被る」等の可能性があり、リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）： $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.375\%$ （税抜1.25%）
- その他費用・手数料
監査費用： $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\%$ （税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)